

3. 「NPO推進センター」事業 (市民活動団体の事業力支援)

— 市民活動団体の人材育成、活動支援、相談助言、仲介、調査研究を総合的に展開

「NPO推進センター」(1999年7月開設)の主な事業は、① NPO・社会起業家のインキュベーション&マネジメントの相談・研修、② 支援者とNPOの連携支援、③ NPOの情報提供、④ 自治体のNPO関連施策・協働推進支援、⑤ NPO推進機関への支援とネットワーク推進、⑥ NPOの税・法制度改革や会計基準策定に対する取り組み、の6つの柱で整理できる。

特に2009年度のNPO推進センター部門は、NPOと支援者をつなぐ「パートナー登録制度」の改善、大阪市NPO講座受託における新規メニューの開発などに力を注いだ。

1. NPO・社会起業家のインキュベーション & マネジメントの相談・研修

(1) NPOの運営などの相談対応

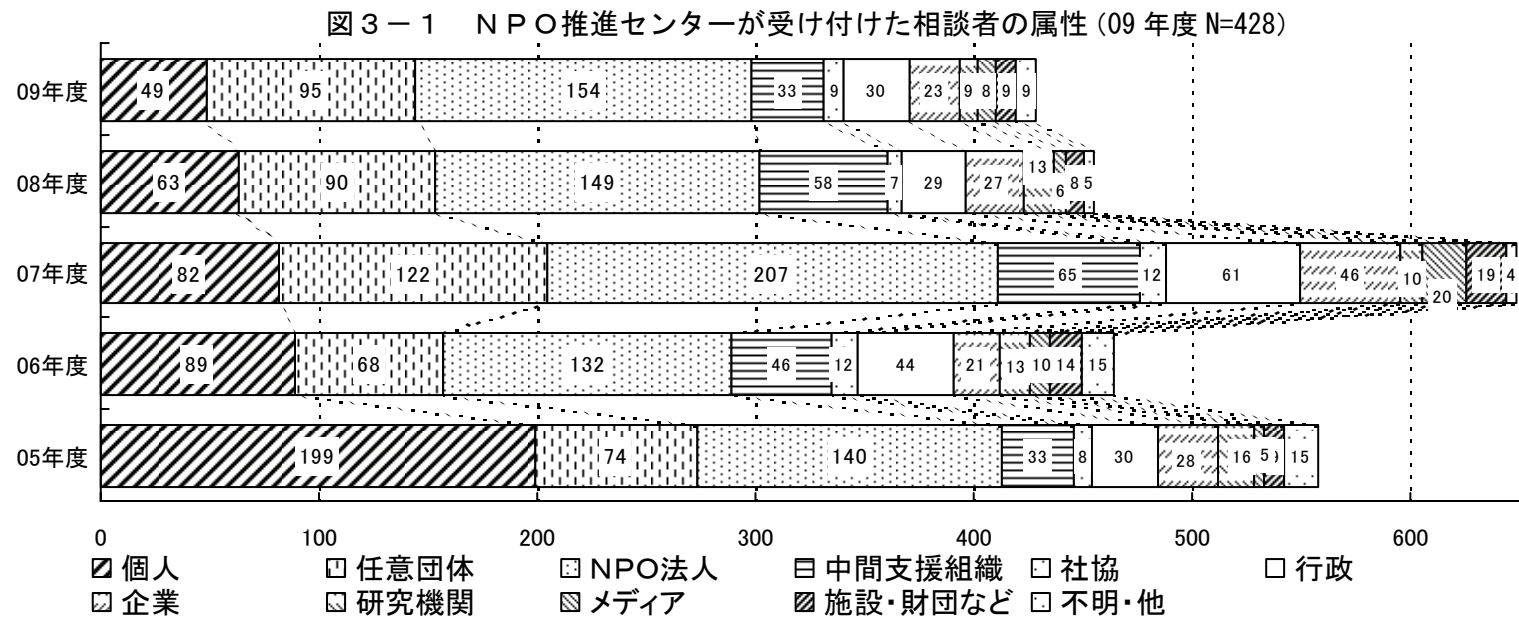
NPO推進センターに寄せられる相談は、「NPOとは?」という概論的な質問から「特定非営利活動法人の設立や運営の方法について」という組織化や経営に関する相談まで、多様である。その団体の「ミッション」の確認やビジョンにそった事業計画の立案、運営実務にまで及び、質問に答えるだけの相談は少ない。また全体的にNPO運営や設立に関する初歩的な相談は減少傾向にある。これは相談業務で蓄積したノウハウを活かして開発した講座につなぐなど、多くの運営書などが市販されていることの影響が大きいと考えられる。

【NPO運営相談デスク】

2004年度からNPOに関する運営相談の専用窓口として開設し、主に電話と面談で対応している。電話相談には無料で対応しているが、面談は、課題の整理などは無料、コンサルティングは60分2,000円(パートナー登録団体は無料)で受け付けている。

① 相談受付件数と相談者の内訳

2009年度にNPO推進センターに寄せられた相談は428件(前年度比19件減。うちパートナー登録団体からの相談:78件)。継続件数が減少したため、相談件数はやや減少した。(図3-1)



② 相談内容

相談内容は「NPOとは何か」という初期の相談から「NPOの設立・運営実務」に関する相談、「こんな活動をしているNPOを探している」「NPOとの協働について模索している」といった相談まで幅広い。以下にこれまでの相談内容の推移(図3-2)と2009年度に受けた相談内容の詳細(図3-3)を示す。

08年度では「組織運営」と「CB・市民事業の起業」についての相談が他と比べて顕著に多かったが、09年度は助成金など資金面での相談と連携先や先行事例についての問い合わせの増えているのが特徴である。なお主催する講座でも簡単な相談などを受けているが、その対応件数はここには計上していない。

図3-2 NPO推進センターが受け付けた相談内容内訳の推移(09年度N=428)

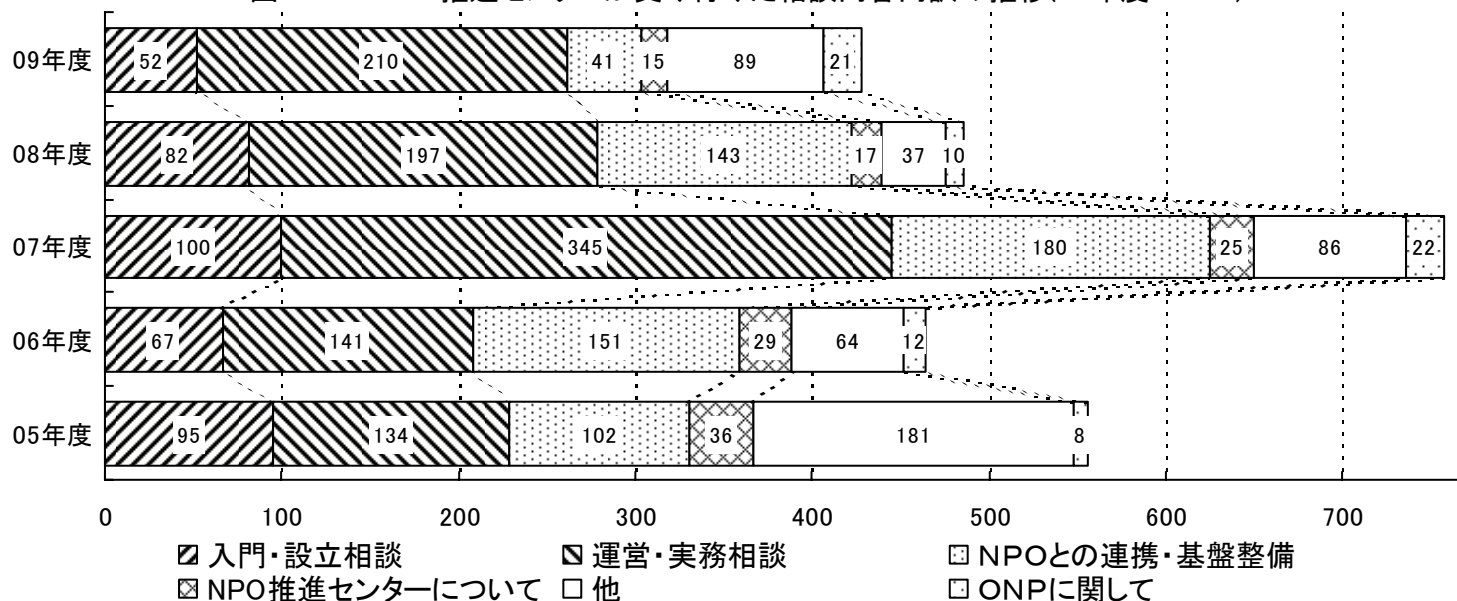
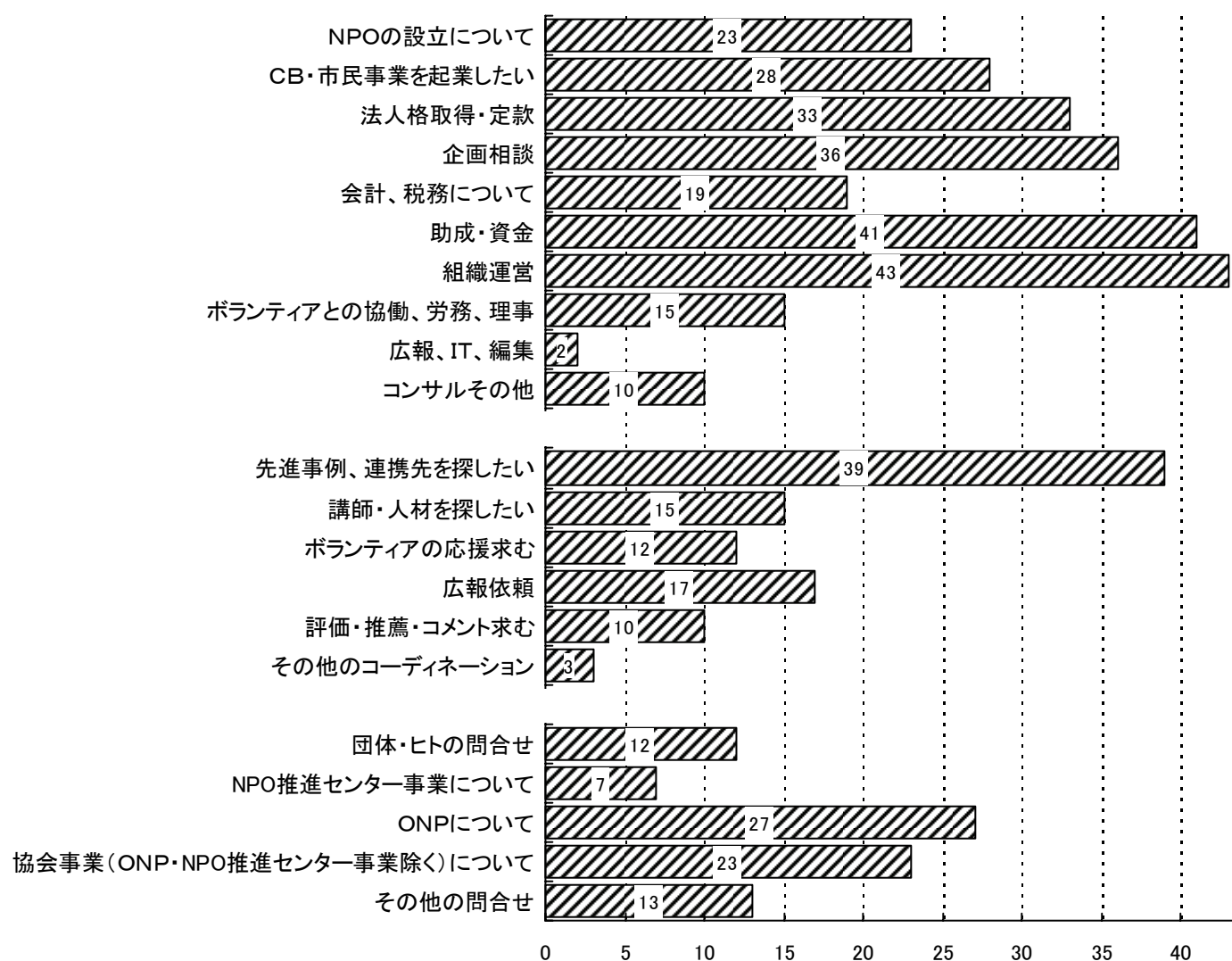


図3-3 NPO推進センター部門に寄せられた相談内容 N=428



(2) NPO向け研修

個別の相談対応に加え、説明会や研修会も実施した。このうち下記の研修は、第2章で詳細を報告している。

<NPO入門研修> [大阪府共同募金会の配分金を一部活用]

- ① はじめのNPO説明会(年5回:6月からの偶数月、第1土曜日)
- ② NPO法人の組織のきほんを考える説明会(年3回:8月、10月、12月の第1土曜日)

<NPO運営研修>

NPOやボランティアグループのための「ガバナンス」「企画」「運営」「広報」研修【新規。大阪市受託事業】

NPOの運営に必要な「ガバナンス」「企画」「運営」「広報」をテーマに講座を開催。運営にさらに磨きをかけたい活動実践者などが参加した。詳細は2章で報告している。大阪市受託事業として実施。

(3) 市民活動サロン「遊学亭(ゆうがくてい)」の開催 (共催：市民活動プロデューサー協会) [共募配分金活用事業]

毎回異なる「亭主」(コーディネーター)の進行で、亭主自身が注目している市民活動家を招いたサロン。詳細は2章で報告している。

(4) NPO支援専門家関係の研究学習会**① 関西NPO会計税務研究会の取り組み**

NPOの会計税務専門家ネットワークの関係分野の有志が集まり、2009年度はNPO会計基準策定への動きに協力する体制を組んだ。具体的には次の会計基準策定プロジェクトのキャラバン実施の協力を行った。

② NPO法人会計基準協議会への参画 (本章第6節で報告)**(5) 「NPO経営」などに関する講師派遣**

2009年度、NPOをテーマとした講師派遣件数は、行政とNPOとの協働方策やコミュニティ・ビジネスに関する講師派遣も含めて135件(2008年度は159件)となり、やや減少した。

2. 支援者とNPOの連携支援事業

NPO推進センターでは、支援者とNPOとのつながりを築くコーディネーションを進めるため「パートナー登録制度(略称「P登録」、年度登録料=10,000円)」を運営している。

(1) 「パートナー登録」78団体

「パートナー登録」は支援者の信頼に応えられる事業や活動の推進、ネットワーク形成を目指して、協会や支援者となつなりたいと考える団体を対象としている。パートナー登録団体には、個別コーディネーションのほかに、

- ・パートナー登録団体限定のメーリングリストを運営
- ・パートナー登録団体の団体概要を協会ホームページで紹介
- ・市民活動総合情報誌『Volo(ウォロ)』、会員限定通信「Theボラ協」の送付 などを行っている。

パートナー登録の団体情報は以下のとおりである(2010年4月現在)。このうち2009年度中に新規登録した団体は5団体であった(うち3団体は下半期より登録)。

団体名	所在地	代表	活動内容
特活) アジア子供支援 フジワーク基金	高槻市	白石 俊 廣	戦争や貧困、家庭環境など様々な事情で困難な状況に置かれている子どもたちの健全な育成と社会教育の推進。
特活) い き い き 会	高槻市	坂 田 朱 美	食事づくりが困難な高齢者や障害者へ配食サービス、安否確認を実施し、自立を支援。
特活) いばらき市民活動 推進ネット	茨木市	奥 村 満 男	「市民活動センター」の管理運営と受託事業。
特活) インター ナショナル	大阪市	菊 池 信 孝	食材成分ピクトグラム(絵文字)表示を開発・普及する活動を通して、食環境のバリアフリー化を目指している。
特活) インドマイトリの会	大阪市	水 野 梅 秀	1992年から、北インド・クシナガラで子どもの教育支援活動に取り組む。
AA関西セントラル・ オフィス	大阪市	代 表 者 お か ず	アルコール依存症者のセルフヘルプグループ”Alcoholics Anonymous”関西サービスセンター。
特活) エスアイ協会	大阪市	摺 木 利 幸	【新規】現代の社会課題解決に向けて、「全ての人々を包み込む」まちづくりを実現するため活動している。
特活) NPO子どもネットワ ークセンター天気村	草津市	山 田 貴 子	「地球が遊び場だ!」をキャッチフレーズに子どもの自然体験活動・地域づくり・地域の子育て支援などの活動に取り組む。
特活) エヌ・ピー・オー みなと	大阪市	大和田 幸 治	天然温泉施設の活用で、高齢者、社会的弱者の社会参加を促進する。シニアパーティ、笑いと文化の提供など。
特活) エ フ ・ エ ー	大阪市	中 川 喜 代 子	住民同士の助け合い活動(有償活動)を中心に、地域に根ざした活動を展開。サロン活動、ホームヘルパー派遣、社会教育事業など。
特活) えんばわめんと堺 /ES	堺市	北 野 真 由 美	子どもの人権が尊重され、子どももおとなも自分らしく安心して生きることが出来る地域社会づくりをめざす。
應 典 院 寺 町 倶 楽 部	大阪市	扇 谷 順 介	應典院(寺院)を利用した活動を通じ「こころの文化」の創造・発信をめざす。コモンズフェスタ、講演会、芸術祭など開催。
特活) おおさか行動する 障害者応援センター	大阪市	佐々木 康 至	障害者の外出・生活介助、イベント交流活動など様々な支援活動を行う。

特活) 大阪府高齢者大学校	大阪市	長井美知夫	【新規】高齢者向けに、文化や芸術やスポーツなどの多様な講座事業を行い、創造的で豊かな生活を送れるよう支援している。
特活) 大阪市難聴者・中途失聴者協会	大阪市	宇田 二三子	難聴者の社会参加促進のためのリーフレット等を発行、公共施設等に配布。難聴者の相互交流事業、要約筆記奉仕員養成事業の実施。
特活) 大阪スタタリングプロジェクト	藤井寺市	東野晃之	吃音児者の問題解決の貢献を目指す。大阪吃音教室やワークショップなど開催。
大阪セルフヘルプ支援センター	大阪市	松田博幸	様々な課題を抱える当事者同士が出会う橋渡し。毎月第1・3土曜日午後、協会に相談事務局開設。
大阪筆記通訳グループ「ぎんなん」	枚方市	田辺孝子	聴力障害者との交流親睦を深め要約筆記の技術向上を目指す。要約筆記、講習会協力など。
大阪帆船と国際交流の会(SAIL'0')	尼崎市	井堀真司	帆船歓迎や国際交流行事の実施協力、参加。1997年の大阪帆船レースのボランティアで結成。
おんなの目で大阪の街を創る会	大阪市	小山琴子	すべての人にやさしいまちづくりを利用者の立場からバリアフリーの視点で考え、調査、研究、提案する。
特活) 介護保険市民オンブズマン機構・大阪	大阪市	岡本祐三	介護保険事業者の質向上と利用者の満足度を高めるため、市民オンブズマンの養成・派遣など。
特活) 関西NGO協議会	大阪市	藤野達也	市民の国際協力への理解を深めるとともに、国際協力NGOネットワーク化、能力強化活動などを行う。
NPO法人 関西環境情報ステーションpico	大阪市	大林輝	環境問題解決のため、一般市民への情報提供を行うとともに、NPO、行政企業研究者のネットワークを作る。
特活) 関西骨髄バンク推進協会	大阪市	正岡徹	骨髄バンク事業の理解促進を図るため、講演会やドナー登録会を実施するほか、血液難病患者の支援を行う。
特活) 関西こども文化協会	大阪市	柳瀬真佐子	「子どもの権利条約」の推進や次世代育成支援に関する事業、教育・子育てに関する調査・研究、情報誌の発行など。
特活) 如月会	和泉市	竹内俊雄	障害福祉サービス事業、介護保険訪問介護事業、地域生活支援事業。
特活) 北河内ボランティアセンター	枚方市	里見公利	ボランティア活動の推進に向け、ボランティアコーディネーター事業、セミナーの開催、情報誌の発行等を行う。
きんきビジョン・サポート	大阪市	堀康次郎	視覚障害者や家族のQOL向上のため、関係するさまざまな分野の有志が集い、ユニークな活動を展開中。
くつろぎステーションつばさ	大阪市	江頭雅史	将来を模索する主に20代の者及びその関係者に対し、関連機関と連携をするなど総合的に援助。
特活) 高齢者外出介助の会	大阪市	永井佳子	在宅での孤立化やとじこもりを防ぐため、高齢者の外出介助に向け、そのコーディネーターと実際の援助を行う。
特活) 国際交流の会とよなか(TIFA)	豊中市	葛西美紗	在住外国人の生活支援、地域の国際理解推進、身近な国際交流、ネパール等での海外協力に取り組む。
特活) 国際子ども権利センター	大阪市	甲斐田万智子	子どもの権利条約の理念に基づき南の子ども支援、開発教育を行い、また国内に子どもの権利を普及し、生き生きと子どもの育つ社会を目指す。
特活) 心のサポートステーション	大阪市	宮本由起代	性別・年齢・地位・人種にかかわらず、ひとり一人が尊重され、「自分」として生きることができる社会づくり。
特活) コミュニティ・エンパワメント東大阪	東大阪市	千葉武	あらゆるNPOの中間支援をめざした活動と、協働のまちづくりに向けたネットワーク活動を展開中。
特活) SEAN	高槻市	小川真知子	だれもが大切にされる社会の実現を目指し、自立支援・啓発・調査研究事業等を実施する。
特活) シニア自然大学校	大阪市	齊藤隆	自然環境保全・地球環境・子ども・地域のための普及啓発、調査研究、政策企画提案、自然活動リーダー養成、講師派遣を行う。
特活) 市民活動フォーラムみのお	箕面市	直田春夫	箕面市周辺の市民活動を支援。市民活動センターの運営、政策提言、啓発活動等を行い魅力的な地域社会創造をめざす。
市民活動プロデューサー協会	大阪市	稲原珠実	市民活動を立ち上げ活動するリーダー(市民活動プロデューサー)の養成と、協働プロセス支援を行っている。
特活) 住宅総合研究所	大阪市	高原進	マンションの維持管理に関する調査研究と提案、管理組合への支援対応等を行う。
手話サークル「つくし」	大阪市	細溝美和子	手話の技術取得、聴覚障害者の情報保障の大切さを理解。年1度、協会と共催で手話講習会実施。
特活) しんぐるまざあず・ふおーらむ・関西	大阪市	神原文子	母子家庭当事者団体として20年の実績を持つ。情報交換活動をはじめ就労支援にも取り組んでいる。
特活) シンフォニー	尼崎市	山崎勲	自然と社会の調和と共生のまちづくりの推進で、魅力あるコミュニティの創造に寄与。市民地図づくり事業、パソコンサポート。
特活) 新森清水学童クラブ	大阪市	立花あずさ	共働き、母子、父子家庭の児童のために放課後学童保育を実施。長期保育、短期保育。
特活) すいた市民活動を活発にする会	吹田市	石原真弓	主に吹田市の市民活動の自立促進、相互連携等をサポート。また行政・事業者と市民の協働推進を支援。
特活) ストレスカウンセリング・センター	大阪市	前川哲治	心理カウンセラーを中心に、閉じこもり問題や出社拒否などのストレス問題解決のための相談対応や講習会他を行う。
特活) 住まいみまもりたい	大東市	吉村悦子	粗大ごみの処分の仕方や捨てるのがもったいないなどの相談を受ける。使える物は地域資源として有効利用、ごみの削減活動に取り組む。
特活) 生活ネットワーク「虹」	吹田市	中西修子	家事援助・身体介護等のサービス事業や障害者自立支援法に基づく障害福祉サービス等事業、デイサービス事業を行う。

特活)せ か ん ど	堺市	松上達史	高齢者・障害者に対して福祉サービス、介護保険事業(訪問介護・入浴・通所介護・ケアプランの作成・通院介護・訪問看護)を行う。
高槻市市民公益活動 サポートセンター	高槻市	山本洋子	福祉、環境、まちづくり、文化など幅広い分野で行われる公益活動・協働を支援する。
特活)たかつき市民活動 ネットワーク	高槻市	鍵谷誠一	市民・市民活動団体・事業者・行政がともに協働していくことができる住みよい市民社会づくりに寄与する為の活動(主として中間支援活動)を推進する。
特活)高槻の高齢社会を よくなる会	高槻市	山本洋子	高齢者が在宅で安心して暮らせるために必要な活動を行い、他と協働して認知症の人と家族を支えるネットワークづくりを目指している。
特活)高槻まごころ	高槻市	芦谷原 外美子	心と生活の面における高齢者問題に対し、多世代が触れ合うサロン事業、在宅介護、啓発、相談等の支援事業を行う。
旅のボランティア グループ「ぬくもり」	河内長野市	安武慎作	障害者や高齢者の旅の援助を目的とする。介助員派遣・育成。旅行会社のバリアフリー企画への助言など。
特活)多文化共生センター 大阪	大阪市	田村太郎	国籍等のちがいを超え、互いを尊重する「多文化共生」のため、在日外国人と日本人双方に事業展開。
特活)C H A R M	大阪市	藤山 佳秀	【復活】日本で暮らす外国籍住民へのH I V等に関する多言語情報の支援とH I V陽性者の地域支援を行っている。
特活)トゥギャザー	岸和田市	中條 桂	障がい者の自立と社会参加を労働・販売・住環境コーディネーター・就労支援の4つの活動で支援。
特活)ななクラブ	寝屋川市	泉 いづみ	地域の栄養士が中心となって地域の皆さんが生涯を通じて食の自立ができるように支援している。
特活)日常生活支援 ネットワーク	大阪市	柿久保 浩次	身体障害者が地域であたりまえの生活ができるよう介護者派遣、移送サービス・介助者研修を実施し、自立と社会参加を支援する。
日本宇宙少年団 アトランティス分団	西宮市	土畑 伸一	青少年に宇宙及び科学への探究心と向上心を促し、平和な国際社会構築に貢献できる人材を養成する。
にほんごサポート ひまわり会	大阪市	斎藤裕子	大阪市平野区内で、外国から来て日本語がわからなくて困っている人のサポートをしている。
特活)日本病院 ボランティア協会	大阪市	信田禮子	病院や施設に来院、来所する人々に安らぎを与える病院ボランティアの発展・推進のための活動。
特活)ぬくもり	河内長野市	鬼頭大助	【新規】障害者や高齢者など社会的に困難を有するすべての人を対象に、地域生活から旅行に至るまでを支援。
特活)寝屋川あいの会	寝屋川市	三和清明	地域住民の助け合いの精神のもと、高齢者・子育て支援などを行う。寝屋川市受託事業。
特活)寝屋川市民 たすけあいの会	寝屋川市	森川加代	「寝屋川ボランティアビューロー」と「地域生活支援センター」を拠点に、市民による地域活動、ボランティア活動の推進を行う。
特活)ノウハウ会	大阪市	石毛 浩	環境保全、経営関連業務、教育・訓練などの支援活動、および研鑽活動を行う。
パーソナル・アシスタンス ネット・東住吉	大阪市	花岡 菊江	【新規】地域高齢者や失業者の雇用促進活動、障害者雇用の相談事業、資源回収やリサイクル事業などを行う。
特活)ひらかた市民活動 支援センター	枚方市	植田奈保美	市民活動の面から共に生きる「わ」を広げ、よりよい市民社会の実現を目指し、市民活動の支援を行う。
特活)プール・ ボランティア	大阪市	岡崎 寛	主に障害者や高齢者の水泳指導を行っています。障害者も高齢者と一緒に水を楽しむ活動を続け、プールに行ける社会の実現を目指す。
特活)フェリスモンテ	大阪市	山王丸 由紀子	誰もが安心して暮らし続けられる地域づくりを目指し、介護保険事業の他、グループハウス、コミュニティ喫茶など地域の集いの拠点を作っている。
特活)福祉ネット大和川	大阪市	久田幾代	障害者の地域自立支援を図るため、障害者の地域生活に関する事業の実施及び障害者援助団体や当事者の会の団体支援を行う。
特活)フリーランス	豊中市	光久 麻里子	ひきこもりの若者に居場所を提供することで自立を支援するとともに、就労支援をしていきたい。
特活)訪問理美容 サービス・ドリーム	高槻市	吉村幸重	要介護者や施設、知的障害児、身体の不自由な方々を対象に訪問理美容を行っている。
特活)ほのぼの ステーション	堺市	中司順子	小規模多機能居宅介護事業所「ほのぼの旭ヶ丘の家」が8月にオープンした。
特活)ホビークラ 子ども基金L・D・Hクラ	守口市	西 和夫	文化・音楽・芸術を通じて子どもの能力開発をめざす。芸術鑑賞、セミナー健康指導等。キャラクター商品の受託販売を行う。
特活)やお市民活動 ネットワーク	八尾市	伊藤 保	八尾市内の市民活動団体間のネットワーク形成により、よりよい市民社会の形成をめざしている。
特活)友・遊	寝屋川市	谷 美代子	高齢者の自立支援のため、デイサービス、配食サービス、ふれあいサロンなどを実施する。
龍谷大学ボランティア・ NPO活動センター	京都市	古川秀夫	これまで多くのNPO/NGOの方々と共に事業を展開。今後は活動の継続とより一層の発展を図っていく。
特活)ワークレッシュ	大阪狭山市	和久貴子	子ども・子育て支援に関する地域住民のニーズに対応するため、子どものためのコミュニティ・スペース・放課後児童会・子育て広場の運営等を行う。

2008年度をもって退会した団体は7団体：「特活)エヌ・ピー・オー大阪」、「HeartH」、「特活)三島子ども文化ステーション」、「特活)園芸療法研究会西日本」、「水環境フォーラム」、「特活)関西心理相談員会」、「おまけ文化の会」

(2) 支援者の開拓と信頼におけるNPOとのコーディネート

市民や企業、労働組合より寄贈品や寄付金の申し出があった場合、NPOの取り組む事業や運営に有効に活用できるものについては協会がコーディネートを行っている。これまで協会が「企業市民活動推進センター」を通じて連携してきた企業や労働組合からの寄付・寄贈の相談も多い。寄付・寄贈者の意思を尊重しながら、主にパートナー登録団体を対象に仲介している。

①「寄贈品仲介プロジェクト」(寄贈品のコーディネート)

2009年度の寄贈品仲介実績は6件(昨年度は10件)であった。

寄贈者・社(所在地)	寄贈品の内容など	寄贈先団体数	時期
オムロン株式会社 (大阪市)	雑巾269点	ONP内配布	2009年5月
住友生命社会福祉事業団 (大阪市)	クラシックコンサートチケット110人分	11団体	2009年8月
大阪保険サービス株式会社 (大阪市)	中古事務所什器備品(事務機・椅子、会議用テーブル・椅子)4種19点	4団体	2009年10月
明治製菓株式会社(日本NPOセンターを通じて) (東京都)	製菓15万円相当(3団体分)	3団体	2009年10月
関西電力労働組合 (大阪市)	2万円相当物品	1団体	2009年12月
株かんでんエルハート (大阪市)	カレンダー(段ボール8箱分)	ONP内配布	2010年1月

②「寄付金仲介プロジェクト」(寄付金のコーディネート)

2009年度の寄付金の仲介実績はなかった。

③ 助成金および賞への推薦協力(個人・団体の推薦)

- ・大阪商工信用金庫社会福祉賞・・・パートナー登録団体3団体、ONP入居団体1団体を推薦、2団体受賞(100万円)
- ・住友ゴムCSR基金助成推薦・・・パートナー登録団体2団体(30万)、関係団体1団体推薦(25.7万円)
- ・大阪コミュニティ財団・公募助成・・・パートナー登録団体助成申請に推薦者コメント協力、助成決定。
- ・大阪府福祉基金大阪府社会起業家ファンド・・・左記助成事業助成団体推薦機関登録を行い、パートナー登録団体3団体、関係団体1団体を推薦。うち2団体に助成決定(スタート助成50万円・ステップアップ助成30万円)。

④ 助成金などの審査委員派遣

以下の助成金等の審査委員(22件)に職員を派遣し、市民活動団体への助成金支給などを支援した。

- ・「大阪市市民活動推進基金運営委員会」(大阪市。水谷)
- ・「大阪市市民活動推進基金区役所市民協働型事業」(大阪市。早瀬)
- ・「大阪市民間活力導入プロジェクト審査委員会」(大阪市。水谷)
- ・「大阪市男女共同参画社会をめざすグループ活動支援事業」(クレオ大阪。永井)
- ・「城東区未来わがまちビジョンまちづくり活動補助金」(大阪市城東区。岡村)
- ・「吹田市市民公益活動促進補助金」(吹田市。早瀬)
- ・「堺市市民活動コーナーにおける市民活動支援業務」(堺市。水谷)
- ・「八尾市市民活動支援団体選定委員会」(八尾市。水谷)
- ・「枚方市産業活性化支援補助金交付対象事業選定委員会」(枚方市。永井)
- ・「箕面市NPO補助金交付検討会議」(箕面市。永井)
- ・「箕面市協働フロンティア事業選定会議」(箕面市。永井)
- ・「大東市提案公募型委託事業」(大東市。岡村)
- ・「高齢者福祉助成」((財)大阪ガスグループ福祉財団。岡本理事長)
- ・「サラリーマン(ウーマン)ボランティア活動助成」((財)大同生命厚生事業団。早瀬)
- ・「シニアボランティア活動助成」((財)大同生命厚生事業団。早瀬)
- ・「ダスキン障害者リーダー育成海外研修派遣事業」((財)広げよう愛の輪運動基金。早瀬)
- ・「積水ハウスマッチングプログラム事業理事会」(積水ハウス。水谷)
- ・「ファイザープログラム〜心とからだのヘルスケアに関する市民活動・市民研究支援・2009年度新規助成・継続助成」(ファイザー。永井)

- ・「関西グリーン電力基金」(同運営委員会。早瀬)
- ・「共生・地域文化大賞」(浄土宗・早瀬)
- ・「真如苑・社会貢献アドバイザー委員会」(真如苑。早瀬)
- ・「Shinjoプロジェクト・市民活動公募助成」(真如苑。早瀬) など

3. NPOの情報提供事業

(1) メールマガジン「NPOぼいす」の発行

2003年創刊のメールマガジン「NPOぼいす」では市民活動総合情報誌『ウォロ (VoLo)』に掲載中の「ぼいす&シャウト!～大阪ボランティア協会・事務局スタッフの仕事場から～」を中心に、協会実施の研修や『ウォロ (VoLo)』最新号のお知らせ、大阪ボランティア協会や大阪NPOプラザの情報などを掲載している。2010年3月・第86号発行時の登録配信数は1,072件(昨年度比129件増)である。

(2) 「大阪NPO情報ネット (http://www.onp.or.jp/)」の企画・運営〔一部、大阪府生活文化部受託〕

大阪府内のNPOに関する総合的な情報を分かりやすく提供するホームページとして、2006年2月に開設。大阪府内のNPO・市民活動団体の検索や、NPOのためのセミナー情報、行政のNPO支援施策や支援制度の案内、NPO法人の設立・運営情報、大阪NPOプラザの利用方法などを掲載している。

大阪府認証のNPO法人の定款や事業報告書などをインターネット上で閲覧できるとともに、任意団体を含むNPO・市民活動団体は個別の団体情報を掲載できる。2009年6月に一部リニューアルを行い、新たに助成金情報やよくある質問等を閲覧できるようにした。

(内容の概要)「大阪府内NPO・市民活動団体検索」「NPOのためのイベント・セミナー情報」「NPOのための助成金&自治体施策情報」「大阪府NPO法人認証関連情報」「大阪NPOプラザについて」などで構成。

(アクセス頻度など)2009年度の訪問数は38,748件(昨年度比143件増)、ページビュー241,989件(昨年度比41,606件増)。1日当たり106件の訪問者がある。約2,750団体の団体情報を掲載。



4. 自治体のNPO関連施策・協働推進支援事業

(1) 自治体の市民活動促進策定支援事業

2009年度も大阪府内の各自治体などの委託や委員委嘱を受け、自治体の市民活動促進施策の作成支援事業に精力的に取り組んだ。自治体の政策策定支援に関わった主な取り組みは以下のとおりである。

① 佐賀県：「県民協働アドバイザー」就任

佐賀県での市民活動団体と行政の協働を進めるため、全部局の行政事務について外部委託や補助事業への転換など市民活動団体や企業との協働の可否をチェックし公開する「協働化テスト」を提案。早瀬事務局長が「県民協働アドバイザー」として、その運用とシステムの見直しに参画するとともに、職員研修に協力した。

② 大阪市：「市民活動推進審議会」&ワーキングへの派遣

大阪市での市民活動推進に向けて「大阪市における市民活動推進施策」を検討するワーキングが2009年度より再開し、委員(早瀬・会長代理)を派遣。「協働指針ワーキング」にも参画(リーダー)し、具体的な指針作りに協力。また「市民活動推進のための拠点のあり方検討ワーキング」にはアドバイザー(水谷)を派遣した。

③ 吹田市：「市民公益活動審議会」の会長派遣

吹田市の市民活動推進施策の展開、市民公益活動補助金の審査などを行う審議会に会長(早瀬)を派遣。2009年度は、補助金の助成報告会の運営、補助金募集要綱の確認、応募事業の審査、市民活動推進拠点のあり方などについて審議を行った。また審議会のもとに、委員を公募して「市民活動拠点設立準備会」を設立した。

④ 箕面市：「非営利公益市民活動促進委員会」への委員派遣

箕面市の非営利公益市民活動の促進に関し、意見等について調査審議するための審議会に、委員(永井)を派

遣。2009年度は、「協働フロンティア事業（企画提案型協働事業）」の制度見直しや、市立みのお市民活動センターの指定管理者の業務範囲を変更および市の「NPO補助金」業務を移管することの是非について審議した。

⑤ 豊中市：「千里文化センター市民運営会議」への委員派遣

千里文化センター（コラボ）のあり方や事業の方向性を検討するための市民運営会議に、ファシリテーターとして委員（永井）を派遣。2009年度は、前年度に描いたコラボの将来像や今後の事業のあり方を実行に移すため、「市民と行政、市民と市民との協働」を基本に、担い手の選考方法や事業の評価方法について検討した。

⑥ 長岡市（新潟県）：「市民協働条例検討委員会」への委員派遣【新規】

長岡市での市民協働条例作成にあたり、委員（早瀬）を派遣し、条例検討への市民参加のあり方などの助言を行った。

⑦ 奈良市：「奈良市市民公益活動推進会議」の委員就任【新規】

市民参画と協働による市民公益活動を推進し、また、市民公益活動を支援する「1%支援制度」について検討する会議に、委員（水谷）を派遣した。

（2）NPOと自治体の協働・連携支援事業

① 自治体への協働・連携施策委員派遣

以下の委員会等（2件）に職員を派遣し、NPOと自治体との協働連携施策を支援した。

- ・「大阪市福祉人材養成確保推進事業施策検討委員会」（大阪市。水谷）
- ・「大阪市事業仕分け」（大阪市。水谷）

② 「大阪府内におけるNPOとの協働環境に関する調査」【復活】

大阪府内44自治体を対象に、協働に関する基盤整備の進捗状況を把握するための調査。2005年に次いで2度目の試みで、調査内容は先に全国版の調査を実施したIIHOE（人と組織と地球のための国際研究所）が作成したものに統一。枚方市を除く43自治体から回答を得、『大阪府内におけるNPOとの協働環境に関する調査報告書』を発行した。加えて、12月3日には同調査を材料に「<協働>に関する意見交換会」を開催し、28人の参加があった。

（3）全国の自治体での「市民活動と行政の協働に関する職員研修会」への講師派遣

以上の他、市民活動と行政職員との協働に関する職員研修会に講師を派遣している。2009年度は全国の自治体や職員研修機関から48件（2007年度は43件）の要請に応えた。

5. NPO推進機関への支援とネットワーク推進事業

（1）「関西NPO支援センターネットワーク（KNN）」の運営

関西圏のNPO支援センターが集い、ネットワークならではの強みを生かして検証作業や課題解決をめざすネットワーク組織として2005年に発足。2009年度は、研究会を5回開催し、3つのテーマでゼミを行った。研究会では、09年度からの新企画として登録団体の拠点を訪問しケーススタディを実施。その他、スキルアップ研修としてプレゼンテーションのワークや、ゲストを招いて勉強会などを行った。

①. KNN研究会

第11回 2009年 4月30日（木）

- ・場所：箕面市立みのお市民活動センター ・参加者：22人（15団体）
- ・内容：「拠点訪問&ケーススタディ（市民活動フォーラムみのお）」、「2008年度自主ゼミ報告会②（お金を巡るゼミ、地方（地域）自治ゼミ）」など

第12回 2009年 7月 9日（木）

- ・場所：八尾市市民活動支援ネットワークセンターつどい ・参加者：24人（13団体）
- ・内容：「拠点訪問&ケーススタディ（やお市民活動ネットワーク）」、「事業紹介プレゼンテーション・ワーク」など

第13回 2009年10月28日（水）

- ・場所：大阪NPOプラザ ・参加者：26人(15団体)
- ・内容：講演「市民活動40年のあゆみと展望～実践の現場から」ゲスト：佐野章二さん

第14回 2009年11月25日(水)

- ・場所：大阪狭山市市民活動支援センター、SAYAKAホール ・参加者：27人(8団体)
- ・内容：「拠点訪問&ケーススタディ(大阪狭山市市民活動支援センター)」、「市民協働事例の見学、および発表」など

第15回 2010年3月24日(水)

- ・場所：CE東大阪事務所、東大阪市総合福祉センター ・参加者：23人(13団体)
- ・内容：「拠点訪問&ケーススタディ(コミュニティ・エンパワーメント東大阪)」、「KNNゼミの報告」「2010年度KNNゼミの進め方」など

②. KNNゼミ

- 「協働ゼミ」6団体9人、9回開催、※昨年度からの継続
- 「自治ゼミ」9団体9人、2回開催、※昨年度からの継続
- 「講座力ゼミ」4団体7人、3回開催

■構成団体(2府3県26団体)※地域>団体名の五十音順に掲載

【大阪】特活)いくの市民活動支援センター、池田市公益活動促進協議会、特活)いばらき市民活動推進ネット、おおさか元気ネットワーク、大阪狭山市市民活動支援センター、大阪狭山市ボランティア協会準備室、社福)大阪ボランティア協会、特活)かわちながの市民公益活動推進委員会、特活)コミュニティ・エンパワーメント東大阪(CE東大阪)、特活)SEIN、特活)市民活動フォーラムみのお、特活)すいた市民活動を活発にする会、特活)たかつき市民活動ネットワーク、高槻市市民公益活動サポートセンター、特活)とよなか市民活動ネットきずな、特活)ひらかた市民活動支援センター、特活)やお市民活動ネットワーク 【兵庫】特活)あしやNPOセンター、NPO会計支援センター、特活)しみん基金・KOBÉ、特活)市民事務局かわにし、特活)宝塚NPOセンター、福祉ファンドをつくるTKネットワーク 【京都】特活)長岡京市民活動サポートセンター 【滋賀】特活)市民がささえる市民活動ネットワーク滋賀(NPO市民熱人) 【和歌山】特活)わかやまNPOセンター

(2) 全国レベルでの市民活動推進機関との連携

①「日本NPOセンター」の副代表理事就任

日本NPOセンターの運営を支えるため、協会事務局長(早瀬)が副代表理事に就任し、総会、3役会、理事会・評議員会、合宿などに出席するなどして、運営に協力した。

②「日本ファンドレイジング協会」の理事就任

NPOへの寄付の促進を進めるため2009年2月に発足した「日本ファンドレイジング協会」に協会事務局長(早瀬)が創設段階から参加。協会発足後は理事に就任し、運営に協力した。

(3) 地域の市民活動推進機関の自立的運営への援助と協力

①「北河内ボランティアセンター」の活動に対する援助と協力

2009年度も、A. 理事・監事の派遣、B. 常任運営委員の派遣、C. 事務局運営経費の助成、D. その他、パナソニック労組などとの協力関係支援などを通じて、事業をサポートした。

②「おおさか行動する障害者応援センター」の活動に対する援助と協力【拡充】

2009年度も、A. 理事・監事の派遣、B. 活動援助費の助成、C. その他、事業連携を強化して、事業をサポートした。

③「市民活動センター神戸」の理事就任

被災地・神戸で活動する民設民営の市民活動推進機関「市民活動センター神戸」の理事に協会事務局長(早瀬)が就任し、その運営に協力した。

(4) 各種ネットワークへの参加

①「近畿圏NPO支援センター連絡会議」(事務局：近畿労働金庫)への参加

近畿労働金庫を事務局に、近畿地区の民間NPO支援センターの情報交換と近畿労働金庫のNPO支援事業に対する意見交換の場として開催。現在、近畿労働金庫や当協会のほか、市民が支える市民活動ネットワーク滋賀、滋賀県勤労者福祉協会、奈良NPOセンター、きょうとNPOセンター、わかやまNPOセンター、阪神NPO

連絡協議会、シンフォニー、コミュニティサポートセンター神戸、市民活動センター神戸、大阪NPOセンター、関西国際交流団体協議会、おおさか元気ネットワーク、共生型経済推進フォーラムなどが参加している。2009年度は、6月29日に近畿労働金庫で開催。早瀬、金治が出席した。

②「近畿ソーシャルビジネス・ネットワーク」(事務局：大阪NPOセンター)への参加

近畿地域の自治体・事業者・支援機関・金融機関・教育機関等と広域的ネットワークを構築し、地域課題の解決と新たなソーシャルビジネス/コミュニティビジネス事業創出による経済活性化を目的として08年度に設立。2009年度は、メーリングリストのみに参加した。

③「おおさかCB支援機関ネットワーク会議」(事務局：大阪府商工労働部)への参加

府内の市町村や中小企業支援機関、市民セクターなど支援機関による情報提供・交換やCB事業者、CB支援機関の取り組み事例を学ぶために08年度に設置。2009年度は、10月30日にドーンセンターで開催。永井が出席した。

④「大阪府社会起業家中間支援組織連絡会」(事務局：おおさか元気ネットワーク)への参加【新規】

大阪府社会起業家ファンド推薦機関登録団体で構成され、ファンド助成団体への支援や社会起業家フォーラムを開催するために09年度に設置。2009年度は、4回開催のうち10月23日に岡村、3月11日に永井が出席した。

⑤「みんなの大阪会議」への参画

“愛する大阪をツクル人が集まる”“人と人がつながる”“バラバラを大切にする”をコンセプトに緩やかで、出入り自由なネットワークの場を不定期に開催。世話人会に永井が参画。2009年度は、第6回を5月15日に空堀・練にて、第7回を12月15日に九条・権太呂にて開催し、岡村・永井が出席した。

⑥「高齢者地域活動推進者養成支援事業」(事務局：全国社会福祉協議会)への参画【新規】

「安心と希望の介護ビジョン」(2008年11月)による提言により、「コミュニティ・ワーク・コーディネーター」を年間300人養成することを趣旨とした事業。2009年度は、3回開催。水谷が参加した。

⑦ 組織の社会的責任推進に関わるNPO関係者ネットワークの構築 (5章で報告)

6. NPOの税・法制度改革や会計基準策定に対する取り組み

全国の市民活動支援組織で結成する「NPO/NGO税・法人制度改革連絡会」や「NPO法人会計基準策定プロジェクト」の世話団体として、下記の点を中心に各種改革推進をはかった。

(1)「NPO/NGO税法人制度改革連絡会」への参画

当協会も世話団体として参加している上記連絡会では、連絡会総会(2009年5月28日)で、公益法人制度改革の評価、NPO法と認定NPO法人制度の改正などに関する現在の状況を確認し、総選挙を前に連絡会として認定NPO法人制度の改正などに関する要望書をまとめ、6月中下旬に各党にマニフェスト向け要望書を手渡した。また8月には内閣府、国税庁に税制改正と認定NPO法人の審査体制充実のための人員増についての要望書を提出。これを受け、国税庁と東京国税局のスタッフ増が実現した。政権交代後も要望書の作成や与党税調への働きかけ、連絡会のメンバーであるシーズ・市民活動を支える制度をつくる会を中心とするロビーイングを進め、特に市民公益税制プロジェクトチームとの意見交換を経て、NPO税制に関する抜本的な改革案作りに取り組んだ。

(2)「NPO法人会計基準策定プロジェクト」への参画

NPO法人会計基準策定プロジェクトは、NPO法人会計基準協議会(事務局：シーズ、NPO会計税務専門家ネットワーク)を立ち上げ、NPO法人に有効な会計基準づくりを進めるための各種委員会を開催し、議論を進めている。当協会から事務局次長の水谷を策定委員として派遣するとともに、世話団体として企画の調整などを行った。

また、2009年11月27日には「とことん聞きます、みんなの意見！ 緊急集会！ NPO会計基準策定プロジェクトキャラバン in 関西・NPO法人の会計基準づくりに向けて中間報告会」を開催。NPOをはじめ、NPO支援センター、会計専門家、所轄庁担当者、他、学生や経営コンサルなど63人の参加を得て中間答申に対する意見交換を行った。

